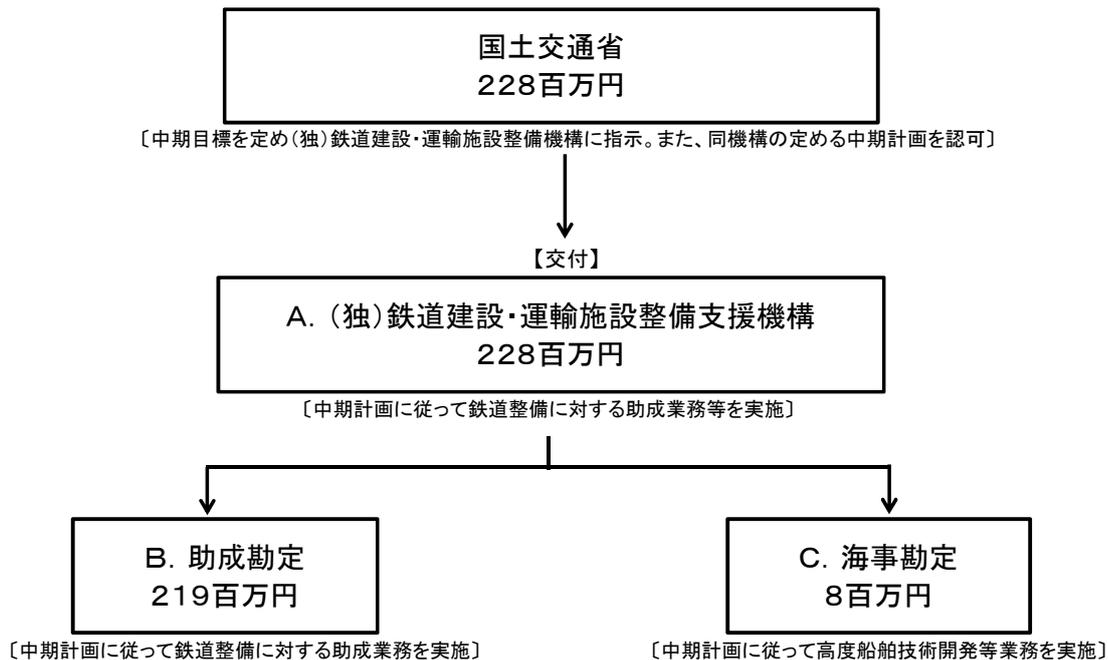


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 運営費交付金		担当部局庁	鉄道局 海事局	作成責任者			
事業開始・ 終了(予定)年度	平成15年度～(助成勘定) 平成18年度～(海事勘定)		担当課室	鉄道事業課 船舶産業課	課長 高原 修司 課長 大坪 新一郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 都市・地域交通等の快適性・利便性の向上 26 鉄道網を充実・活性化させる(助成勘定) 11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する(海事勘定)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	(独)鉄道・運輸機構が行う鉄道整備に対する助成関係業務の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置を講ずる。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	鉄道整備に対する助成業務については、必要なノウハウを国に代わって保有する(独)鉄道・運輸機構が補助金等の交付業務を効率的に行う。また、高度船舶技術開発等業務については、内航海運の効率化、環境負荷低減に資する高度船舶技術の実用化支援業務等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	257	252	241	225	232	
		補正予算	-	-	▲ 13			
		繰越し等	-	-	-			
		計	257	252	228	225	232	
	執行額	257	252	228				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	用途が人件費及び物件費であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施する性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	用途が人件費及び物件費であり、活動目標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施する性質のものではない。		活動実績	-	-	-	-	-
			(当初見込み)	-	-	-	-	(-)
単位当たり コスト	-		算出根拠	-				
平成25・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	170	178	給与削減特例法を踏まえた人件費の削減措置(24年度・25年度実施)が終了することに伴う人件費の増 経費の削減に向けた取組による物件費の減				
	物件費	55	54					
計	225	232						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	助成関係業務(補助金交付等)の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、地方自治体、民間等に委ねることはできない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、鉄道整備に対する助成関係業務(補助金交付等)の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	中期目標期間(5年間)において15%程度の予算の縮減を達成するため、引き続き経費の削減に向けた取組を実施していく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	昨年のチーム所見を踏まえ、新たな中期目標の設定に伴うルールの見直しと金額の縮減が行われている。引き続き、中期目標期間の予算縮減の達成に向け、経費縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	チーム所見を踏まえ、引き続き、中期目標期間の予算縮減の達成に向け、経費縮減に努めることとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	290	平成23年	267	平成24年	274

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基準給与額	169			
人件費	退職手当所要額	1			
物件費	一般管理費	56			
物件費	業務経費	2			
計		228	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基準給与額	163			
人件費	退職手当所要額	1			
物件費	一般管理費	56			
計		219	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基準給与額	7			
物件費	業務経費	2			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道整備に対する助成関係業務の処理及び高度船舶技術開発等業務	228	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定	鉄道整備に対する助成関係業務の処理	219	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定	高度船舶技術開発等業務	8	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					